

賃金実態調査 調査票

提出期日 / 令和4年6月30日(木)

本調査では、以下の調査項目で構成しています。各項目について、調査に関するQ&A（裏面参照）をご確認のうえ、該当する項目の選択、実績金額等をご入力ください。

【調査項目】

I. 基本情報	VII. 継続雇用
II. 職員構成	VIII. 退職共済制度・福利厚生制度
III. 人件費率等	IX. 正規職員のモデル賃金
IV. 初任給	X. 人事考課制度について
V. 諸手当	XI. 定着理由について
VI. 賞与（期末勤勉手当）	XII. 施設・事業所の考え方

I. 基本情報（令和4年4月1日現在）

法人名			
施設・事業所名			
施設種類			
開設・許可・認可 年月日（月/日/年）		定員数	
施設・事業所 所在地（市町村名）		地域区分	
調査票の記入者	(役職名) (氏名)		
連絡先	(TEL) (FAX)		

※ 上記表について、太線の枠内をご記入ください。

※ 地域区分については「岡山市」「倉敷市」「備前地域」「備中地域」「美作地域」から一つを選択してご記入ください。

「備前地域」を選択…玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、吉備中央町

「備中地域」を選択…笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町

「美作地域」を選択…津山市、真庭市、美作市、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、

久米南町、美咲町

事務局
管理欄

「令和4年度 賃金実態調査」に関するQ&A (回答における留意事項)

調査対象

- Q. 今回の調査対象に含まれていない施設・事業所はあるのか。
- A. 今回の調査対象は、前回調査（平成29年度）と同様、社会福祉法人が経営する施設・事業所とし、施設種別の多い施設・事業所あてに送付しています。
- Q. 併設のデイサービスセンター、居宅介護支援事業所等の職員を対象に含めてよいのか。
- A. 調査対象の施設・事業所に限定して記入してください。（※ 調査対象の施設・事業所は、調査票「I. 基本情報」の「施設種類」欄に記載しています。）
- Q. 併設のデイサービスセンター、居宅介護支援事業所等との兼務職員は、どのように判断すればよいのか。
- A. 主として従事する施設・事業所に含めて、回答してください。

諸手当

- Q. 通勤手当について、公共交通機関と自家用車等、通勤方法によって算出基準と支給上限額が異なるため、どのように記入すればよいのか。
- A. 支給限度額が高い額を記入してください。
- Q. 児童養護施設に勤務する職員は、施設に住み込みしており、所定外手当（住宅手当、通勤手当等）は支給していない。「所定外手当」欄は記入しなくてもよいのか。
- A. 職員が施設に住み込みという状況で、支給規程がない場合は、ご記入いただかなくても結構です。（調査項目で該当しない部分は、斜線を記入、もしくは該当しない旨を記入してください。）

モデル賃金

- Q. 所定内給与（月額）の算出は、宿直・夜勤手当なども含めて記入すればよいのか。
- A. そのとおりです。宿直・夜勤手当等は、所定内手当として「諸手当」欄でも記入していただいています。今回の調査より、宿直・夜勤については月4回として設定しておりますので、「モデル賃金」欄に合算して、再記入してください。
- Q. 所定外手当において、通勤手当は平均の金額を記入すればよいのか。
- A. そのとおりです。平均の金額を記入してください。
- Q. 扶養家族の対象は、どのように考えれば良いのか。
- A. 配偶者と子どもを想定し、算出してください。

Ⅱ. 職員構成

1. 職員の構成（令和4年4月1日現在）について、ご記入ください。

職 種	正規職員	非正規職員 (嘱託職員)	非正規職員 (フルタイムパート 職員)	非正規職員 (短時間パート 職員)
施設長（管理者）				
サービス管理責任者				
介護職員				
生活支援員 (地域移行支援員)				
作業指導員				
職業指導員 (就労支援員)				
医 師				
看護職員				
保 健 師				
理学療法士				
作業療法士				
言語聴覚士				
栄 養 士				
管理栄養士				
調 理 員				
あん摩マッサージ指圧師 はり師・きゆう師				
事務職員				
その他（ ）				
その他（ ）				

※ 正規職員とは、「期間に定めのない雇用契約を締結している」職員をさします。

※ 非正規職員とは、「雇用期間に定めのある」職員で、嘱託職員、フルタイムパート職員、短時間パート職員の3区分とします。なお、1か月あたり160時間で1.0人の基準で常勤換算数（小数点第1位まで）を、ご記入ください。

2. 令和4年3月31日現在における正規職員の平均勤続年数（小数点第1位まで）を、ご記入ください。

	年
--	---

Ⅲ. 人件費率等

3-1. 令和3年度の貴施設・事業所における人件費率（小数点第1位まで）を、算出してご記入ください。

%

※ 人件費率の算出方法

人件費率＝〔人件費支出＋事務費支出（福利厚生費支出）〕÷サービス活動収益×100%
人件費支出のなかで、役員報酬支出は除いて算出してください。

3-2. 令和3年度の貴施設・事業所における人件費や業務委託費等に計上されている人材派遣費用から人材派遣費率を算出してご記入ください。

%

※ 人材派遣費率の算出方法

人材派遣費率＝派遣費用÷サービス活動収益×100%

3-3. 令和3年度の貴施設・事業所における人件費や業務委託費等に計上されている人材紹介費用から人材紹介費率を算出してご記入ください。

%

※ 人材紹介費率の算出方法

人材紹介費率＝人材紹介費用÷サービス活動収益×100%

4. 令和3年度～4年度間（または直近の年度間）における正規職員の平均定期昇給額と平均定期昇給率（小数点第1位まで）を、ご記入ください。

平均定期昇給額（基本給のみ）

円

平均定期昇給率

%

5. 令和3年度の貴施設・事業所における業務委託費率（小数点第1位まで）を、算出してご記入ください。

%

※ 業務委託費率の算出方法

業務委託費率＝業務委託費÷サービス活動収益×100%

6. 令和3年度の貴施設・事業所における研修費率（小数点第1位まで）を、算出してご記入ください。

%

※ 研修費率の算出方法

$$\text{研修費率} = \text{研修・研究費支出} \div \text{サービス活動収益} \times 100\%$$

7. 令和3年度の貴施設・事業所における福利厚生費率（小数点第1位まで）を、算出してご記入ください。

%

※ 福利厚生費率の算出方法

$$\text{福利厚生費率} = \text{福利厚生費} \div \text{サービス活動収益} \times 100\%$$

IV. 初任給

8. 新規学卒者の正規職員の初任給（令和4年4月1日現在）について、職種別・学歴別にご記入ください。なお、令和4年度の採用の有無に関わらず、全てご記入ください。

職 種	初任給	大学卒	短大・専門校卒	高校卒
介護職員 (月4回宿直夜勤あり)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
生活支援員(地域移行支援員) (資格：社会福祉士)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
作業指導員	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
職業指導員 (就労支援員)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
看護職員 (資格：看護師)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
保健師 (資格あり)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
理学療法士 (資格あり)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
作業療法士 (資格あり)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円

言語聴覚士 (資格あり)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
栄養士 (資格：栄養士)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
管理栄養士 (資格：管理栄養士)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
調理員	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
あん摩マッサージ指圧師 はり師・きゆう師 (資格あり)	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
事務職員	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
その他 ()	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円
その他 ()	基本給 (A)	円	円	円
	諸手当 (B)	円	円	円
	合計 (A+B)	円	円	円

※ 諸手当は、住宅手当及び通勤手当を除く所定内手当を記入してください。
 所定内手当の定義については、問10をご参照ください。
 ※ 合計には、基本給(A) + 諸手当(B)を記入してください。

9-1. 令和4年度採用の非正規職員（嘱託職員）の採用時の月給または時間給を、ご記入ください。

職 種	時間給	月給	特記事項
介護職員	円	円	
生活支援員(地域移行支援員) (資格：社会福祉士)	円	円	
作業指導員	円	円	
職業指導員(就労支援員)	円	円	
看護職員 (資格：看護師)	円	円	
保健師 (資格あり)	円	円	
栄養士 (資格：栄養士)	円	円	
管理栄養士 (資格：管理栄養士)	円	円	
調理員	円	円	
理学療法士 (資格あり)	円	円	
作業療法士 (資格あり)	円	円	
言語聴覚士 (資格あり)	円	円	
あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師 (資格あり)	円	円	
事務職員	円	円	
その他()	円	円	
その他()	円	円	

9-2. 令和4年度採用の非正規職員（フルタイムパート職員）の採用時の月給または時間給を、ご記入ください。

職 種	時間給	月給	特記事項
介護職員	円	円	
生活支援員(地域移行支援員) (資格：社会福祉士)	円	円	
作業指導員	円	円	
職業指導員(就労支援員)	円	円	

看護職員 (資格：看護師)	円	円	
保健師 (資格あり)	円	円	
栄養士 (資格：栄養士)	円	円	
管理栄養士 (資格：管理栄養士)	円	円	
調理員	円	円	
理学療法士 (資格あり)	円	円	
作業療法士 (資格あり)	円	円	
言語聴覚士 (資格あり)	円	円	
あん摩マッサージ指圧 師・はり師・きゆう師 (資格あり)	円	円	
事務職員	円	円	
その他 ()	円	円	
その他 ()	円	円	

9-3. 令和4年度採用の非正規職員（短時間パート職員）の採用時の月給または時間給を、ご記入ください。

職 種	時間給	月給	特記事項
介護職員	円	円	
生活支援員(地域移行支援 員) (資格：社会福祉士)	円	円	
作業指導員	円	円	
職業指導員(就労支援員)	円	円	
看護職員 (資格：看護師)	円	円	
保健師 (資格あり)	円	円	
栄養士 (資格：栄養士)	円	円	
管理栄養士 (資格：管理栄養士)	円	円	
調理員	円	円	

【障害福祉分野】

理学療法士 (資格あり)	円	円	
作業療法士 (資格あり)	円	円	
言語聴覚士 (資格あり)	円	円	
あん摩マッサージ指圧 師・はり師・きゆう師 (資格あり)	円	円	
事務職員	円	円	
その他 ()	円	円	
その他 ()	円	円	

- ※ 日給採用の場合は、時間給に換算して記入してください。
- ※ 初年度採用時の金額を記入してください。
- ※ 資格の有無によって金額が異なる場合は、特記事項の欄にご記入ください。

V. 諸手当

10-1. 正規職員における諸手当の設定及び支給状況において（令和4年4月1日現在）、設定の有無について○印を、またその内容・金額等をご記入ください。

所定内手当

【扶養手当または家族手当】

設定の有無	支給方法及び金額			
	対 象	金 額	対 象	金 額
設定あり	配偶者	円	配偶者の いない第2子	円
	第1子	円	配偶者の いない第3子	円
	第2子	円	父 母	円
設定なし	第3子	円	祖父母	円
	第4子以下	円	孫、弟妹	円
	配偶者の いない第1子	円	()	円

【資格手当（一時金は除く）】

設定の有無	内容・金額				
	対 象	金 額	対 象	金 額	
設定あり	社会福祉士	円	管理栄養士	円	
	介護福祉士	円	栄 養 士	円	
	精神保健福祉士	円	調 理 師	円	
	介護支援専門員	円	あん摩マッサージ師	円	
	臨床心理士	円	は り 師	円	
	社会福祉主事	円	きゆう師	円	
	設定なし	実務者研修修了者 (ヘルパー1級・ 基礎研修)	円	音楽療法士	円
		初任者研修修了者 (ヘルパー2級)	円	手話通訳士	円
			円	福祉住環境コーディネーター1級	円
		看 護 師	円	福祉住環境コーディネーター2級	円
		准看護師	円	福祉住環境コーディネーター3級	円
		保 健 師	円	()	円
		円	()	円	
	円	()	円		

	作業療法士	円	()	円
	言語聴覚士	円	()	円

【管理職手当等（役付手当を含む）】

設定の有無	支給方法及び金額		
	区 分	金 額	定率の場合の積算割合
設定あり	施設長・管理者クラス	円	%
	副施設長・副管理者クラス	円	%
	部門長クラス	円	%
設定なし	主任クラス	円	%
	副主任クラス	円	%
	リーダークラス	円	%

【その他の手当】

種 類	設定の有無	支給方法及び金額
宿直手当	設定あり ・ 設定なし	1回あたり _____ 円
夜勤手当 深夜勤務手当	設定あり ・ 設定なし	【定額の場合】 1回あたり _____ 円 【深夜割増の場合】 1回あたり _____ × _____ %
特殊業務手当	設定あり ・ 設定なし	【定額の場合】 _____ 円 【定率の場合】 _____ × _____ %
地域手当	設定あり ・ 設定なし	【定額の場合】 _____ 円 【定率の場合】 _____ × _____ %
職務手当	設定あり ・ 設定なし	
超過勤務手当	設定あり ・ 設定なし	

()	設定あり	
()	設定あり	

所定外手当

種 類	設定の有無	支給方法及び金額
住宅手当	設定あり ・ 設定なし	支給限度額 【借家の場合】 _____ 円 【持家の場合】 _____ 円
通勤手当	設定あり ・ 設定なし	支給限度額 _____ 円
()	設定あり	

10-2. 非正規職員において正規職員と諸手当の設定の差異はありますか。

設定の差異	差異の内容
無 ・ 有 ⇒	

11. 令和3年度における正規職員（超過勤務手当を支給した者）の超過勤務時間の月平均時間（小数点第1位まで）を、算出してご記入ください。

時間

12. 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（手当）の取り扱いについて（令和4年4月1日現在）、該当する番号に、○印をご記入ください。

算定の有無	算定済みの場合の支給方法
算定している ・ 算定していない	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護職員のみ、基本給に加算 2. 介護職員に限らず全職員に対し、基本給に加算 3. 介護職員のみ、諸手当として毎月加算支給 4. 介護職員に限らず全職員に対し、諸手当として毎月加算支給 5. 介護職員のみ、一時金として一括支給（年1回） 6. 介護職員に限らず全職員に対し、一時金として一括支給（年1回） 7. 介護職員のみ、諸手当として賞与支給時に加算支給（年2～3回） 8. 介護職員に限らず全職員に対し、賞与支給時に加算支給（年2～3回） 9. その他 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%; margin-top: 10px;"></div>

VI. 賞与（期末勤勉手当）

13. 令和3年度における賞与の支給状況において、支給の有無について○印を、支給している場合は、その内容・金額等をご記入ください。

職 種	支給の有無	支給月数・金額等
正規職員	無・有 ⇒	_____ カ月分（定額の場合_____ 円）
非正規職員 （嘱託職員）	無・有 ⇒	_____ カ月分（定額の場合_____ 円）
非正規職員 （フルタイムパート職員）	無・有 ⇒	_____ カ月分（定額の場合_____ 円）
非正規職員 （短時間パート職員）	無・有 ⇒	_____ カ月分（定額の場合_____ 円）

※ 定額の場合は、平均額を記入してください。

※ 人事考課の結果を賞与に反映している場合は、平均額を記入してください。

14. 令和3年度における賞与の算定基礎について、該当する項目すべてに、○印をご記入ください。

○印記入欄	算定基礎に含む項目
	基本給
	特殊業務手当
	地域手当
	管理職手当
	()
	()
	()

Ⅶ. 継続雇用

15. 定年を超えた職員の継続雇用について給与の取扱い、給与が下がる場合、減額の平均割合をご記入ください。

減額の有無	減額の平均割合
無 ・ 有 ⇒	約 _____ %減額 / 未 定

Ⅷ. 退職共済制度・福利厚生制度

16. 退職共済制度及び福利厚生制度の加入の有無、また加入（設置）している場合は、令和 3 年度の施設・事業所の年間支出額を、ご記入ください。

退職共済制度

制度区分	加入の有無	施設・事業所の年間支出額
社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (独立行政法人 社会福祉医療機構)	有・無	円
岡山県民間社会福祉従事者共済制度 (社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会)	有・無	円
中小企業退職共済制度 (独立行政法人 勤労者退職金共済機構)	有・無	円
法人独自の退職金制度	有・無	円
確定拠出年金	有・無	円
その他 ()	有・無	円

福利厚生制度

制度区分	加入の有無	施設・事業所の年間支出額
Sowel Club<ソウエルクラブ> (社会福祉法人 福利厚生センター)	有・無	円
岡山県民間社会福祉従事者育成制度 (社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会)	有・無	円
法人独自の福利厚生制度	有・無	円
その他 ()	有・無	円

法人独自に取り組まれている福利厚生制度について「有」と回答された場合、内容についてお教えてください。

--

Ⅸ. 正規職員のモデル賃金

17. 現在の就業規則、給与支払規則等において、定められている所定労働時間、所定労働日数を就労した場合に支払われる給与月額、賞与年額の想定額を、ご記入ください。

職種：生活支援員（22歳で社会福祉士取得、入所施設は月4回宿直夜勤ありと設定

条 件				所定内給与（月額）		所定外給与（月額）		所定内給与 + 所定外給与 （年額）	賞 与 （年額）	処遇改善 加算 （年額）	合 計 （年額）
学 歴	年 齢	勤 続 年 数	扶 養 家 族	基本給	所定内手当 （扶養家 族・資格・ 宿直夜勤）	所定外手当 （通勤・住宅） ※平均額					
大 学 卒	22	0	0	円	円	円	円	円	円	円	円
	23	1	0	円	円	円	円	円	円	円	円
	25	3	0	円	円	円	円	円	円	円	円
	30	8	2	円	円	円	円	円	円	円	円
	35	13	3	円	円	円	円	円	円	円	円
	40	18	3	円	円	円	円	円	円	円	円
	45	23	3	円	円	円	円	円	円	円	円
	50	28	2	円	円	円	円	円	円	円	円
	55	33	1	円	円	円	円	円	円	円	円
	60	38	1	円	円	円	円	円	円	円	円
短大・専 門 校 卒	20	0	0	円	円	円	円	円	円	円	円
	21	1	0	円	円	円	円	円	円	円	円
	22	2	0	円	円	円	円	円	円	円	円
	25	5	0	円	円	円	円	円	円	円	円
	30	10	2	円	円	円	円	円	円	円	円
	35	15	3	円	円	円	円	円	円	円	円
	40	20	3	円	円	円	円	円	円	円	円
	45	25	3	円	円	円	円	円	円	円	円
	50	30	2	円	円	円	円	円	円	円	円
	55	35	1	円	円	円	円	円	円	円	円
60	40	1	円	円	円	円	円	円	円	円	

条 件				所定内給与（月額）		所定外給与 （月額）	所定内給与 ＋ 所定外給与 （年額）	賞 与 （年額）	処遇改善 加算 （年額）	合 計 （年額）
学 歴	年 齢	勤 続 年 数	扶 養 家 族	基本給	所定内手当 （扶養家 族・資格・ 宿直夜勤）	所定外手当 （通勤・住宅） ※平均額				
高 校 卒	18	0	0	円	円	円	円	円	円	円
	19	1	0	円	円	円	円	円	円	円
	20	2	0	円	円	円	円	円	円	円
	22	4	0	円	円	円	円	円	円	円
	23	5	0	円	円	円	円	円	円	円
	25	7	0	円	円	円	円	円	円	円
	30	12	2	円	円	円	円	円	円	円
	35	17	3	円	円	円	円	円	円	円
	40	22	3	円	円	円	円	円	円	円
	45	27	3	円	円	円	円	円	円	円
	50	32	2	円	円	円	円	円	円	円
	55	37	1	円	円	円	円	円	円	円
60	42	1	円	円	円	円	円	円	円	

※ 扶養家族の対象は、配偶者と子ども（最大2名）を想定し、算出してください。

※ 「基本給」欄において、人事考課制度を実施している場合は、エリート職員に限定した金額をご記入ください。〔<例>5段階評価（SABCD）の場合＝S〕

※ 「所定内手当」欄は、前項問10において記入いただいた「諸手当」欄を参照いただき、再記入してください。

※ 「所定外手当」において、「通勤手当」と「住宅手当（借家に限る）」は、施設・事業所の月平均の金額を記入してください。

X. 人事考課制度について

18. 人事考課制度の導入状況（令和4年4月1日現在）について、該当する番号に、○印をご記入ください。

1. 人事考課制度を導入し、人事考課の結果を給与（昇給・昇格）及び賞与に反映
2. 人事考課制度を導入し、人事考課の結果を賞与のみに反映
3. 人事考課制度を導入しているが、給与や賞与には結果を反映していない
4. 人事考課制度を導入していない ⇒ 下記へ理由をご記入ください。

〔人事考課制度を導入していない理由〕

以下の設問 19～20 には、設問 18 において「1」「2」「3」のいずれかに回答した場合ご回答ください。

19. 人事考課制度導入の目的について、該当する番号に、すべて○印をご記入ください。

1. 人材の育成
2. 職員の意識改革
3. 組織の活性化
4. 公平・公正な処遇
5. 人件費の削減（収益改善）
6. その他

--

20. 人事考課制度において独自に取り組まれていることがありましたらお教えてください。

--

XI. 定着理由について

21. 貴施設で10年以上勤務している職員3名が感じておられる働き甲斐について教えてください。

(職種・性別・年齢等不問)

XII. 施設・事業所の考え方

22. 貴施設・事業所の「賃金体系」や「人事考課制度」において重視している考え方についてお教えてください。

--

(例) 昇給は能力を重視し、人事考課制度による能力の評価と研修制度とを連動させ、法人が求める人材へ成長できるような仕組みとしている。